



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
 経営管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	4,122	△9.1	△116	—	△119	—	△86	—
2024年5月期第1四半期	4,537	68.8	107	—	110	—	71	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △85百万円(—%) 2024年5月期第1四半期 89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△13.40	—
2024年5月期第1四半期	11.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期第1四半期	7,848	4,000	51.0	621.84
2024年5月期	8,612	4,214	48.9	655.09

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 4,000百万円 2024年5月期 4,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,450	10.4	1,034	40.4	1,037	36.7	633	35.3	98.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期1Q	6,583,485株	2024年5月期	6,583,485株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	150,491株	2024年5月期	150,491株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期1Q	6,432,994株	2024年5月期1Q	6,423,561株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、大きな景気変動はないものの、依然として急激な物価変動は続いており、未だ先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰に起因する設備維持管理費用の削減ニーズは高く推移しております。当社グループでは、お客様の設備状況に合わせてカスタマイズした省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費を抑制することで、持続可能な社会の実現に貢献できる取り組みを進めております。

また、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）において、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げた上で、2023年5月期からの3年間を収益基盤強化期と位置付けております。2030年へ向けて当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス及びメンテナンスサービスで保有する技術を、より広く、より深く、深化（進化）していくことで、当社のMISSIONである「空間インフラのもっと快適、ずっと安心な空間を提供すること」に繋がり、お客様により良いサービスが提供できると考えております。当期は中期経営計画の最終年度であり、サービス拡充とさらなる領域拡大に一層力をいれて取り組み、目指す姿へ邁進してまいります。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができること）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、当社保有の研修センターで、実際に修理や導入される機器を用いた研修を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、ストックビジネスであるトータルメンテナンスサービスやメンテナンスサービスは増加したものの、スポット案件である管および電気工事の第1四半期での受注がやや減少した事等の影響により、売上高は4,122,481千円（前年同期比9.1%減）、売上原価3,329,104千円（前年同期比7.9%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、今後下期に向けた案件増加を見込んだ従業員の増員に伴う人件費の増加により、909,960千円（前年同期比11.6%増）となりました。これらの結果、営業損失は116,584千円（前年同期は107,831千円の営業利益）、経常損失は119,305千円（前年同期は110,374千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は86,225千円（前年同期は71,978千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

メンテナンス事業におきましては、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業におきましては、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業
売上高 (前年同期比)	3,803,708千円 (7.2%減)	318,772千円 (27.1%減)
セグメント損失 (前年同期比)	△115,027千円 (-)	△1,557千円 (-)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ740,747千円減少し6,293,161千円となりました。主な要因は、現金及び預金が50,651千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が819,107千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ22,888千円減少し1,555,788千円となりました。主な要因は、無形固定資産が20,605千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ763,635千円減少し7,848,949千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ510,749千円減少し3,009,861千円となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金が429,938千円、未払法人税等が83,852千円それぞれ減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ38,976千円減少し838,813千円となりました。主な要因は、長期借入金44,776千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ549,726千円減少し3,848,675千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ213,909千円減少し4,000,274千円となりました。主な要因は、利益剰余金が214,885千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,888	2,124,539
受取手形、売掛金及び契約資産	4,401,923	3,582,815
未成工事支出金	101,633	121,577
原材料及び貯蔵品	37,895	42,883
その他	422,529	425,324
貸倒引当金	△3,962	△3,979
流動資産合計	7,033,908	6,293,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	316,577	311,783
土地	296,007	296,007
その他(純額)	87,699	83,909
有形固定資産合計	700,285	691,700
無形固定資産		
のれん	27,531	26,082
その他	115,917	96,760
無形固定資産合計	143,449	122,843
投資その他の資産		
投資有価証券	270,184	269,249
長期前払費用	128,240	132,311
退職給付に係る資産	30,449	30,018
繰延税金資産	177,427	179,097
その他	135,840	137,767
貸倒引当金	△7,200	△7,200
投資その他の資産合計	734,942	741,244
固定資産合計	1,578,677	1,555,788
資産合計	8,612,585	7,848,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	1,960,458	1,530,520
短期借入金	80,545	83,454
1年内返済予定の長期借入金	204,031	200,757
未払法人税等	83,852	—
賞与引当金	195,306	147,566
その他	996,416	1,047,563
流動負債合計	3,520,611	3,009,861
固定負債		
長期借入金	411,662	366,886
役員退職慰労引当金	51,260	52,147
退職給付に係る負債	156,954	161,337
資産除去債務	17,336	17,386
長期未払金	150,885	150,885
繰延税金負債	41,569	42,804
損害補償引当金	31,420	31,420
その他	16,701	15,945
固定負債合計	877,790	838,813
負債合計	4,398,401	3,848,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,081,627	1,081,627
利益剰余金	2,598,074	2,383,189
自己株式	△132,150	△132,150
株主資本合計	4,164,203	3,949,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,403	43,632
為替換算調整勘定	5,576	7,323
その他の包括利益累計額合計	49,979	50,955
純資産合計	4,214,183	4,000,274
負債純資産合計	8,612,585	7,848,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
売上高	4,537,397	4,122,481
売上原価	3,614,355	3,329,104
売上総利益	923,041	793,376
販売費及び一般管理費	815,210	909,960
営業利益又は営業損失(△)	107,831	△116,584
営業外収益		
受取利息	41	55
受取配当金	936	1,109
受取手数料	288	961
受取家賃	539	339
為替差益	157	—
その他	1,307	718
営業外収益合計	3,271	3,184
営業外費用		
支払利息	580	1,813
租税公課	50	1,230
為替差損	—	2,387
株式報酬費用	29	—
その他	68	474
営業外費用合計	727	5,905
経常利益又は経常損失(△)	110,374	△119,305
特別利益		
保険解約返戻金	8,004	—
特別利益合計	8,004	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118,379	△119,305
法人税等	46,401	△33,079
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,978	△86,225
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	71,978	△86,225

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,978	△86,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,063	△770
為替換算調整勘定	1,467	1,747
その他の包括利益合計	17,531	976
四半期包括利益	89,509	△85,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,509	△85,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,100,391	437,006	4,537,397	—	4,537,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,100,391	437,006	4,537,397	—	4,537,397
セグメント利益	104,698	3,133	107,831	—	107,831

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,803,708	318,772	4,122,481	—	4,122,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,803,708	318,772	4,122,481	—	4,122,481
セグメント損失(△)	△115,027	△1,557	△116,584	—	△116,584

(注)セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	34,273千円	33,343千円
のれんの償却額	—	1,449

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社三機サービス
取締役会 御中

R S M 清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 潔 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 将 吾

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三機サービスの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。